

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 gooddaysホールディングス株式会社

【英訳名】 gooddays holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03-5781-9070 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 小室 佑介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川一丁目23-19

【電話番号】 03-5781-9070 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 小室 佑介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	2,828,016	3,091,478	6,108,534
経常利益	(千円)	123,939	299,493	471,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	74,367	199,742	291,609
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	76,395	196,709	303,136
純資産額	(千円)	1,846,034	2,269,485	2,072,775
総資産額	(千円)	3,246,024	3,705,740	3,487,099
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.12	59.34	86.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	20.89	56.21	77.78
自己資本比率	(%)	56.9	61.2	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,794	113,373	507,825
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	811	56,546	44,025
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,403	50,000	33,403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,455,891	1,446,912	1,440,084

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.07	31.40

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は次のとおりです。

当社は、第1四半期連結会計期間において、UT創業者の会有限責任組合及びUT創業者の会投資事業有限責任組合に出資したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、想定範囲内ではありますが、状況を注視しております。今後の経過によっては、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国のロックダウンによるサプライチェーンへの影響等の地政学リスクが、エネルギー価格の高騰や原材料の供給不足等を招くなか、世界的なインフレ進行加速などを背景とした物価上昇による企業への影響の拡大により、不透明な状況が続いております。

当社グループはITセグメントと暮らしセグメントの2つから構成されております。当社は、生活提案型企業として不動産とIT、どちらも暮らしの基本をつくる大切な要素と考え、グループの強みを融合し相乗効果を生み出すことで「どこにもないふつう」の実現を目指しております。

ITセグメントにおいては、主に金融及び流通小売業界にITソリューションを提供しております。当第2四半期連結累計期間において、金融業界における市場動向は、当社の主要ユーザーでもあるクレジット業界につきましては、7月のクレジットカードショッピング信用供与額は、前年同月比11.0%の増加となりました（出典：（社）日本クレジット協会「クレジットカード動態調査集計結果について」2022年9月30日）。

流通小売業界の市場動向においても、行動制限が緩和し外出の機会も増え、消費マインドも回復しつつあります。業界全体で8月の販売額は前年同月比8.2%増、百貨店業界におきましても前年同月比で24.7%増と個人消費も回復傾向にあります（出典：経済産業省商業動態統計月報2022年8月分）。前年のオフライン（リアル店舗）による営業時間短縮や入店者数制限の反動からきた売上回復により、引続きオンライン（ネット）とオフライン（リアル店舗）を両立させるニーズが高まっていることが分かります。

今後の方向性について、金融ビジネスでは、決済業務等に特化したエリアに絞り、流通小売ビジネスにおいては、今後全体のシステムコスト削減を目指し、店舗とネットと顧客（消費者）を繋ぐ、「Redx」を中心として組立てて参ります。その上で金融ビジネスと流通小売ビジネスの連携を図り、合わせてシステム（Redx等）導入後の維持・保守をローコストで提供するサービスビジネスを強化することで、新しいビジネスサイクルの創造を目指します。

特に「Redx」に関しては、クラウドPOSのリリースに続き今期中に店舗での作業を効率化し、顧客体験向上を目指す「クラウド店舗DX」及びクライアントの内製化を支援するサービス等順次リリースする予定です。

暮らしセグメントにおいては、主に不動産エリアで新しい暮らし方、新しい働き方に向けて不動産ソリューションを提供しております。

当第2四半期連結累計期間において、暮らしセグメントが注力する不動産市場においても、現コロナ環境下における新しい暮らし方や新しい働き方への大きな市場変化がおきております。東京都の2020年における転入超過数は31,125人であったのに対し、2021年は5,433人と減少しております。特に進学や就職に伴う引っ越し需要の変化があり、人の流れが大きく変わってきております（出典：総務省統計局「住民基本台帳」）。またオフィス市場においては、新型コロナ問題の影響によりオフィス需要は減少し、全国主要都市のオフィス空室率の上昇が続いております。東京ビジネス地区においても、空室率は2022年9月時点で6.49%となっており、引き続き高い空室率で推移しております（出典：三鬼商事「オフィスマーケットデータ」2022年9月時点）。

今後の方向性について、リモートワークが定着する中で、住宅・オフィスの在り方は変化しており新しい暮らし方、新しい働き方を提供するため、自社ブランド「TOMOS」「goodroom」をベースとして、つくる（リノベーション

ビジネス)、貸す(賃貸ビジネス)、運営する(運営ビジネス)をワンストップソリューションとして提供することで、ビジネスサイクルの確立とビジネスの拡大を目指します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,091百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は296百万円(前年同期比170.7%増)、経常利益は299百万円(前年同期比141.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円(前年同期比168.6%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

ITセグメント

ITセグメントは、オープンリソース株式会社が担当しており、事業の内容としては、金融ビジネス、流通小売ビジネス、サービスビジネスの3つから構成されています。

金融ビジネスにおいては、クレジット関連及びリース関連の受注が堅調に推移しています。クレジット開発等で蓄積したマルチ決済のノウハウは、「RedxクラウドPOS」でも活用可能で、将来に向けての連携を推進しております。その結果、売上は前年同期比55.4%増となりました。

流通小売ビジネスにおいて、自社プロダクトのRedxの開発に注力をする計画で、販売商品の入れ替えの変換期となる今期は、売上が前年同期比で減少して推移することを想定しており、金融ビジネス及びサービスビジネスの販売を強化し、ITセグメント全体としての売上を確保していく方針です。当第2四半期連結累計期間においても、引き続きユーザー企業のDX推進のニーズが高まっており、クラウドサービスを志向した「RedxクラウドPOS」への引き合いも増加し、複数の専門店の受注に繋がりましたが、今期はRedxの開発に注力をする方針としたビジネスモデルの変換期のため、売上は前年同期比31.4%減となりました。前期に受注した専門店向けのカスタマイズ開発は順調に進行し、現在出荷準備を進めております。

サービスビジネスにおいては、流通小売り向けのシステム保守やクラウド基盤の構築サービス、店舗システム保守等の売上が、堅調に推移致しました。ユーザー企業のDX推進に伴い、内製化支援へのニーズも高まってきており、引き合いも増加しております。その結果、売上は前年同期比43.4%増となりました。金融ビジネスと流通小売ビジネスで開発したシステムを、サービスビジネスの保守・運用へ繋げ、クラウドサービスの標準モデル化を目指します。

以上の結果、売上高は1,615百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益(営業利益)は210百万円(前年同期比76.3%増)となりました。

暮らしセグメント

暮らしセグメントは、グッドルーム株式会社が担当しており、事業の内容としては、リノベーションビジネス、賃貸ビジネス、運営ビジネスの3つで構成されています。

リノベーションビジネスでは、前年度から継続して大幅な円安等に基づく部材や物流コストの高騰、特に法規対応にかかるコストの増加が発生しており、プロジェクトの利益率に影響を及ぼしております。一方で、営業体制の強化による成果として大規模なプロジェクトの検収が当第2四半期で多くありました。その結果、売上は前年同期比7.8%増となりました。

賃貸ビジネスでは、広告宣伝費の最適化と営業体制の合理化を行いました。前年度からTOMOSの成約に注力する方針とし、一般物件を取扱わなくなったため、売上は前年同期比3.2%減となりました。

運営ビジネスでは、オフィス既存顧客の解約を最小限に抑えることができたため、稼働率を高い水準で維持しました。マンスリー物件についても継続してホテルパスを活用して集客を行っており、高い稼働率を維持しております。その結果、売上は前年同期比53.0%増となりました。

以上の結果、売上高は1,476百万円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益(営業利益)は51百万円(前年同期比セグメント損失(営業損失)28百万円)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が154百万円増加、投資その他の資産に含まれる差入保証金及び投資有価証券が、それぞれ39百万円及び38百万円が増加した一方で、未成工事支出金が13百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に買掛金が48百万円増加、契約負債が48百万円増加した一方で、短期借入金が50百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益によって利益剰余金が199百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が3百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、1,446百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、収入は113百万円(前年同四半期累計期間は478百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が299百万円、仕入債務が48百万円増加した一方で、売上債権が154百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出は56百万円(前年同四半期累計期間は811千円の収入)となりました。これは主に当社が第1四半期連結会計期間にて、UT創業者の会有限責任組合及びUT創業者の会投資事業有限責任組合へ出資を行ったことによる支出が42百万円及び無形固定資産の取得による支出が13百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出は50百万円(前年同四半期累計期間は33百万円の支出)となりました。これは短期借入金の返済による支出が50百万円あったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,366,360	3,366,360	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
計	3,366,360	3,366,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日 ～2022年9月30日		3,366,360		190,662		84,679

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CASABLANCA株式会社	東京都文京区本郷1丁目27-8-101	1,621,806	48.18
小倉博	東京都江東区	400,710	11.90
小倉弘之	東京都江東区	376,368	11.18
畑本裕之	東京都豊島区	103,000	3.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	88,500	2.63
GDHグループ社員持株会	東京都千代田区有楽町2丁目10-1	68,700	2.04
株式会社カナモリコーポレーション	兵庫県神戸市兵庫区荒田町4丁目8-5	66,000	1.96
東急不動産ホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目21-1	60,000	1.78
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	57,000	1.69
gbDXTechnology株式会社	東京都渋谷区桜丘町10-11	55,000	1.63
計		2,897,084	86.06

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

2. CASABLANCA株式会社は、当社代表取締役社長小倉博及び当社代表取締役副社長小倉弘之の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,600	33,656	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 760		
発行済株式総数	3,366,360		
総株主の議決権		33,656	

(注) 自己株式 16株は「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,084	1,446,912
受取手形、売掛金及び契約資産	1,158,157	1,312,691
商品	507	8,205
未成工事支出金	49,955	36,571
原材料及び貯蔵品	27,371	36,809
その他	125,616	105,982
流動資産合計	2,801,694	2,947,172
固定資産		
有形固定資産	73,905	80,515
無形固定資産	102,927	104,413
投資その他の資産	508,572	573,638
固定資産合計	685,405	758,567
資産合計	3,487,099	3,705,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,496	453,855
短期借入金	50,000	
1年内返済予定の長期借入金		198,000
契約負債	90,268	139,173
未払法人税等	124,393	93,304
賞与引当金	97,854	103,695
完成工事補償引当金	8,638	8,928
その他	343,977	337,653
流動負債合計	1,120,629	1,334,611
固定負債		
長期借入金	198,000	
繰延税金負債	1,563	
その他	94,131	101,643
固定負債合計	293,694	101,643
負債合計	1,414,323	1,436,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,662	190,662
資本剰余金	725,228	725,228
利益剰余金	1,134,995	1,334,737
自己株式	2	2
株主資本合計	2,050,884	2,250,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,380	18,348
その他の包括利益累計額合計	21,380	18,348
新株予約権	510	510
純資産合計	2,072,775	2,269,485
負債純資産合計	3,487,099	3,705,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,828,016	3,091,478
売上原価	2,023,227	2,144,425
売上総利益	804,789	947,053
販売費及び一般管理費	1 695,430	1 650,972
営業利益	109,359	296,080
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	187	189
受取保険金	1,860	
確定拠出年金返還金	1,171	1,800
補助金収入	2 11,133	1,429
その他	720	118
営業外収益合計	15,081	3,544
営業外費用		
支払利息	438	66
その他	63	65
営業外費用合計	501	131
経常利益	123,939	299,493
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	522	
特別損失合計	522	
税金等調整前四半期純利益	123,416	299,493
法人税、住民税及び事業税	63,381	89,984
法人税等調整額	14,332	9,766
法人税等合計	49,049	99,751
四半期純利益	74,367	199,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,367	199,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	74,367	199,742
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,027	3,032
その他の包括利益合計	2,027	3,032
四半期包括利益	76,395	196,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,395	196,709

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,416	299,493
減価償却費	10,104	18,865
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	504
賞与引当金の増減額(は減少)	14,041	5,840
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	243	289
受取利息及び受取配当金	195	196
補助金収入	11,133	1,429
支払利息	438	66
売上債権の増減額(は増加)	234,444	154,533
棚卸資産の増減額(は増加)	13,227	3,752
差入保証金の増減額(は増加)	35,487	8,638
その他の資産の増減額(は増加)	6,225	4,621
仕入債務の増減額(は減少)	75,545	48,359
契約負債の増減額(は減少)	99,872	48,905
その他の負債の増減額(は減少)	60,950	1,961
その他	2,185	23,182
小計	430,317	233,253
利息及び配当金の受取額	195	196
利息の支払額	438	66
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	37,586	121,439
補助金の受取額	11,133	1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,794	113,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,163	1,295
無形固定資産の取得による支出	16,852	13,318
投資有価証券の取得による支出	180	42,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,391	
差入保証金の差入による支出	8,050	
保険積立金の積立による支出	899	899
差入保証金の回収による収入	10,600	1,147
その他	34	
投資活動によるキャッシュ・フロー	811	56,546

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	43,000	50,000
長期借入金の返済による支出	48,000	
株式の発行による収入	56,925	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	672	
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,403	50,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	446,202	6,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,688	1,440,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,455,891	1,446,912

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに出資したUT創業者の会有限責任組合及びUT創業者の会投資事業有限責任組合を持分法の適用範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナ問題の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナ問題の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	839千円	1,344千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当(注)	218,379千円	213,019千円
業務委託費	66,092 "	54,262 "
賞与引当金繰入額	31,843 "	29,282 "
貸倒引当金繰入額	68 "	564 "

(注) 1 . 前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の給料手当に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金771千円を給料手当から控除しております。

2 前第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金(教育訓練に関するもの)11,133千円を補助金収入として営業外収益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,455,891千円	1,446,912千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,455,891 "	1,446,912 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月13日付で、gbDXTechnology株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が28,462千円、資本準備金が28,462千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が190,662千円、資本剰余金が725,228千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
金融ビジネス	453,530		453,530		453,530
流通小売ビジネス	862,347		862,347		862,347
サービスビジネス	222,215		222,215		222,215
リノベーションビジネス		922,878	922,878		922,878
賃貸ビジネス		134,323	134,323		134,323
運営ビジネス		44,215	44,215		44,215
その他		11,685	11,685		11,685
顧客との契約から生じる収益	1,538,094	1,113,103	2,651,197		2,651,197
その他の収益 (注) 3		176,819	176,819		176,819
外部顧客への売上高	1,538,094	1,289,922	2,828,016		2,828,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,433	28,489	46,923	46,923	
計	1,556,528	1,318,412	2,874,940	46,923	2,828,016
セグメント利益又は損失()	119,448	28,307	91,140	18,218	109,359

- (注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去588千円、グループ会社からの経営指導料218,400千円及び各セグメントに分配していない全社費用 200,770千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。
- 2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 . その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
金融ビジネス	704,574		704,574		704,574
流通小売ビジネス	591,917		591,917		591,917
サービスビジネス	318,635		318,635		318,635
リノベーションビジネス		995,139	995,139		995,139
賃貸ビジネス		130,000	130,000		130,000
運営ビジネス		80,049	80,049		80,049
その他		12,930	12,930		12,930
顧客との契約から生じる収益	1,615,128	1,218,119	2,833,247		2,833,247
その他の収益 (注) 3		258,230	258,230		258,230
外部顧客への売上高	1,615,128	1,476,350	3,091,478		3,091,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,793	41,259	84,053	84,053	
計	1,657,921	1,517,610	3,175,531	84,053	3,091,478
セグメント利益	210,637	51,151	261,788	34,291	296,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 510千円、グループ会社からの経営指導料等 247,140千円及び各セグメントに分配していない全社費用 212,337千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントである「暮らしTechセグメント」を「暮らしセグメント」に変更しております。

また、「ITセグメント」及び「暮らしセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。

(1) ITセグメント

従来の顧客との契約形態に基づく区分から顧客の属する業界共通の課題解決を図るため、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「請負」「SEサービス」「物販」から「金融ビジネス」「流通小売ビジネス」「サービスビジネス」に変更しております。

(2) 暮らしセグメント

不動産仲介とメディアを統合することで「つくる、貸す、運営する」における「貸す」の部分をより強化するため、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「リノベーション」「不動産仲介」「オペレーション」「メディア」「その他」から「リノベーションビジネス」「賃貸ビジネス」「運営ビジネス」「その他」に変更しております。なお、「賃貸ビジネス」は従来の賃貸仲介事業とメディア事業により構成されております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円12銭	59円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	74,367	199,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	74,367	199,742
普通株式の期中平均株式数(株)	3,362,095	3,366,344
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円89銭	56円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	74,367	
普通株式増加数(株)	198,184	187,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

gooddaysホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 昇
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 川又 恭子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているgooddaysホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、gooddaysホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。